

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日 東

上場会社名 株式会社エスクリ 上場取引所
 コード番号 2196 URL http://www.escri.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 守浩
 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉瀬 格 (TEL) 03-3539-7654
 CFO
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,242	71.9	△1,376	—	△458	—	477	—
2021年3月期	12,941	△58.8	△6,401	—	△6,684	—	△5,416	—

(注) 包括利益 2022年3月期 460百万円(—%) 2021年3月期 △5,422百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年3月期	円 銭 18.70	円 銭 18.70	% 8.3	% △1.8	% △6.2
2021年3月期	△419.99	—	△83.1	△27.1	△49.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 24,584	百万円 5,928	% 24.1	円 銭 208.32
2021年3月期	26,142	5,565	21.3	189.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,926百万円 2021年3月期 5,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 △247	百万円 132	百万円 △486	百万円 5,929
2021年3月期	△4,493	△400	7,487	6,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,741	15.7	500	—	500	—	300	△37.2	5.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社、除外 1社（社名）株式会社エスクリマネジメントパートナーズ

(注)2021年4月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、株式会社エスクリマネジメントパートナーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,786,500株	2021年3月期	13,786,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	277,965株	2021年3月期	277,932株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,508,552株	2021年3月期	12,897,061株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,627	130.9	△1,088	—	△185	—	664	—
2021年3月期	8,066	△68.2	△5,928	—	△6,214	—	△5,466	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	32.51	32.09
2021年3月期	△423.86	—

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,018	5,445	24.7	172.55
2021年3月期	21,289	4,895	23.0	140.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,444百万円 2021年3月期 4,893百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年5月13日に当社ウェブサイトに掲載しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	37,500.00	—	37,500.00	75,000.00
2023年3月期(予想)	—	37,500.00	—	37,500.00	75,000.00

(注) A種類株式は、2021年3月31日に発行したものです。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期のA種類株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末	合計
1株当たり配当金	37,500円	—	37,500円
配当金総額	112,500千円	—	112,500千円

(注) 純資産減少割合：0.015(小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部地域において緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令され、人流を抑えるために経済活動が抑制される状態が続いておりました。感染対策への意識強化や3回目を含むワクチン接種などにより新規感染者数は減少し、正常な経済活動へ回復の傾向が見られましたが、引き続き先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略を展開すべく、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴を運営する当社のほか、店舗・オフィスの設計施工、建築用コンテナの企画・販売・施工、建材・古材の販売など建築不動産に関するソリューションを提供し、またグループ内施設の内装工事を担う株式会社渋谷を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高22,242百万円(前期比71.9%増)、営業損失1,376百万円(前期は6,401百万円の損失)、経常損失458百万円(前期は6,684百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益477百万円(前期は5,416百万円の損失)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は91百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ95百万円減少しております。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備えて、2020年7月に締結したコミットメントライン契約(極度金額60億円)を1年期間延長し、引き続き安定した資金調達手段を確保しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(ブライダル関連事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社が出店する大部分の地域において、2021年4月25日からゴールデンウィークの人流抑制等を目的に当初は2021年5月11日を終期予定として発令された第3回緊急事態宣言が、最終的に2021年6月20日まで延長され、2021年7月12日に発令された第4回緊急事態宣言においても、2021年9月30日まで延長されました。緊急事態宣言解除後については、酒類提供や営業時間等の制限が解除され、当社施設への問合せ・見学来館数の増加や、キャンセル・日程変更の減少等により受注件数及び施行件数は増加傾向にありましたが、2022年1月9日には再びまん延防止等重点措置が発令されたことによる制限により、回復傾向にあった業績も足踏みする形となりました。まん延防止等重点措置は2022年3月21日に解除となりましたが、その後も基本的な感染防止対策が継続されています。

このような状況のもと、当社は感染防止対策を徹底し挙式・披露宴を実施してまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至らなかったものの、前期と比較して施行件数が増加したことにより増収となり、ブライダル関連事業の売上高は18,628百万円(前期比103.2%増)、セグメント損失は178百万円(前期は5,650百万円の損失)となりました。

(建築不動産関連事業)

工事の取り扱いが増えたものの、土地の取り扱いが昨年度の反動で減少したことにより、売上高が減少しました。資材価格高騰の影響により調達コストが増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、資材調達の遅れが発生し、工程が逼迫したことによる突貫工事で労務コストが想定より増加しました。結果、建築不動産関連事業の売上高は3,613百万円(前期比4.3%減)、セグメント損失は285百万円(前期は38百万円の利益)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は91百万円増加し、営業利益は95百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は24,584百万円となり、前連結会計年度より1,558百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が598百万円減少したこと、繰延税金資産が920百万円増加したこと、建物及び構築物(純

額)が848百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は18,655百万円となり、前連結会計年度より1,921百万円減少しております。これは主に、長期借入金が1,405百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,928百万円となり、前連結会計年度より363百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益477百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は5,929百万円となり、前連結会計年度より598百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は247百万円(前連結会計年度は4,493百万円の支出)となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純損失414百万円、前受金の減少額2,861百万円、契約負債の増加額1,606百万円、減価償却費1,318百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は132百万円(前連結会計年度は400百万円の支出)となりました。その主な内訳は有形固定資産の取得による支出223百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円、敷金及び保証金の回収による収入37百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は486百万円(前連結会計年度は7,487百万円の収入)となりました。その主な内訳は長期借入金の返済による支出2,039百万円、短期借入金の純増額1,898百万円、配当金の支払額112百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業を取り巻く環境は不透明な状況が続くと予想されますが、グループとしての力を一層発揮するための体制、仕組み作りをすすめてまいります。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大による、受注活動及び施行への影響が一定続くと仮定しております。以上により、次期の連結業績の見通しについては、売上高25,741百万円(前期比15.7%増)、営業利益500百万円(前期は1,376百万円の損失)、経常利益500百万円(前期は458百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円(前期比37.2%減)と予想しております。なお、新型コロナウイルス感染症再拡大の状況により連結業績を修正する必要がある場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況の他、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討をすすめてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,723,607	6,124,998
受取手形及び売掛金	135,353	—
受取手形	—	4,831
売掛金	—	93,170
完成工事未収入金	724,319	429,263
契約資産	—	176,458
販売用不動産	420,645	364,610
商品及び製品	269,122	270,338
原材料及び貯蔵品	62,267	65,168
未成工事支出金	57,958	33,019
その他	962,038	721,404
貸倒引当金	△38,829	△35,816
流動資産合計	9,316,483	8,247,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,186,774	6,338,772
工具、器具及び備品(純額)	621,358	425,446
土地	940,926	670,869
リース資産(純額)	329,464	275,508
建設仮勘定	10,843	10,926
その他	28,719	21,944
有形固定資産合計	9,118,087	7,743,468
無形固定資産		
その他	79,451	89,638
無形固定資産合計	79,451	89,638
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,639,927	3,603,901
繰延税金資産	3,673,003	4,593,154
その他	344,847	345,152
貸倒引当金	△28,999	△38,211
投資その他の資産合計	7,628,780	8,503,997
固定資産合計	16,826,319	16,337,103
資産合計	26,142,802	24,584,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	803,846	992,352
短期借入金	3,143,500	5,041,500
1年内返済予定の長期借入金	2,039,344	1,405,298
未払金	850,523	702,854
前受金	2,865,079	4,184
未払法人税等	8,844	31,693
契約負債	—	1,606,727
資産除去債務	—	138,783
その他	2,343,659	1,864,771
流動負債合計	12,054,799	11,788,166
固定負債		
社債	270,000	210,000
長期借入金	5,119,692	3,714,393
リース債務	464,432	373,455
資産除去債務	2,562,926	2,456,648
その他	105,934	113,303
固定負債合計	8,522,984	6,867,801
負債合計	20,577,784	18,655,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,725,678	4,613,178
利益剰余金	989,502	1,483,871
自己株式	△192,485	△192,505
株主資本合計	5,572,695	5,954,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,584	85
為替換算調整勘定	△12,876	△28,017
その他の包括利益累計額合計	△10,291	△27,932
新株予約権	2,614	1,971
純資産合計	5,565,018	5,928,583
負債純資産合計	26,142,802	24,584,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,941,549	22,242,375
売上原価	7,709,754	10,594,510
売上総利益	5,231,795	11,647,865
販売費及び一般管理費	11,632,839	13,023,867
営業損失(△)	△6,401,044	△1,376,001
営業外収益		
為替差益	7,039	18,313
リース債務免除益	13,932	—
助成金収入	22,887	700,298
雇用調整助成金	—	359,617
その他	19,427	20,899
営業外収益合計	63,286	1,099,128
営業外費用		
支払利息	79,518	80,622
支払手数料	7,928	14,362
金融手数料	83,255	75,653
株式交付費	144,886	—
その他	30,811	11,101
営業外費用合計	346,399	181,739
経常損失(△)	△6,684,158	△458,613
特別利益		
固定資産売却益	—	43,750
新株予約権戻入益	148	643
雇用調整助成金	1,350,474	—
特別利益合計	1,350,623	44,393
特別損失		
減損損失	854,547	—
新型コロナウイルス感染症による損失	1,657,179	—
特別損失合計	2,511,726	—
税金等調整前当期純損失(△)	△7,845,261	△414,219
法人税、住民税及び事業税	△324,121	35,950
法人税等調整額	△2,104,565	△927,847
法人税等合計	△2,428,687	△891,896
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,416,574	477,676
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,416,574	477,676

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,416,574	477,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,712	△2,499
為替換算調整勘定	△8,194	△15,141
その他の包括利益合計	△5,481	△17,640
包括利益	△5,422,056	460,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,422,056	460,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	607,879	565,879	6,499,745	△192,485	7,481,017
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,800,960	1,800,960			3,601,920
剰余金の配当			△93,668		△93,668
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,416,574		△5,416,574
減資	△2,358,839	2,358,839			—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△557,879	4,159,799	△5,510,242	—	△1,908,322
当期末残高	50,000	4,725,678	989,502	△192,485	5,572,695

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△127	△4,681	△4,809	2,763	7,478,971
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,601,920
剰余金の配当					△93,668
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△5,416,574
減資					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,712	△8,194	△5,481	△148	△5,630
当期変動額合計	2,712	△8,194	△5,481	△148	△1,913,953
当期末残高	2,584	△12,876	△10,291	2,614	5,565,018

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	4,725,678	989,502	△192,485	5,572,695
会計方針の変更による 累積的影響額			16,692		16,692
会計方針の変更を反映 した当期首残高	50,000	4,725,678	1,006,194	△192,485	5,589,387
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)					—
剰余金の配当		△112,500			△112,500
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			477,676		477,676
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—
当期変動額合計	—	△112,500	477,676	△19	365,157
当期末残高	50,000	4,613,178	1,483,871	△192,505	5,954,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,584	△12,876	△10,291	2,614	5,565,018
会計方針の変更による 累積的影響額					16,692
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,584	△12,876	△10,291	2,614	5,581,710
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)					—
剰余金の配当					△112,500
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)					477,676
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△2,499	△15,141	△17,640	△643	△18,284
当期変動額合計	△2,499	△15,141	△17,640	△643	346,872
当期末残高	85	△28,017	△27,932	1,971	5,928,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△7,845,261	△414,219
減価償却費	1,364,379	1,318,652
減損損失	854,547	—
新型コロナウイルス感染症による損失	1,657,179	—
のれん償却額	125	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,510	6,198
受取利息及び受取配当金	△1,162	△1,014
新株予約権戻入益	△148	△643
雇用調整助成金	△1,350,474	△359,617
助成金収入	△22,887	△700,298
リース債務免除益	△13,932	—
支払利息	79,518	80,622
支払手数料	7,928	14,362
金融手数料	83,255	75,653
株式交付費	144,886	—
売上債権の増減額(△は増加)	△412,290	144,346
棚卸資産の増減額(△は増加)	410,896	52,131
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△32,887	212,867
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,485	△102,396
前受金の増減額(△は減少)	508,151	△2,861,051
契約負債の増減額(△は減少)	—	1,606,727
未払金の増減額(△は減少)	△153,962	△115,243
その他	535,779	△409,852
小計	△4,193,387	△1,452,776
利息及び配当金の受取額	964	934
利息の支払額	△80,399	△78,097
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31,490	155,082
雇用調整助成金の受取額	1,245,045	426,300
助成金の受取額	22,887	700,298
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△1,456,739	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,493,066	△247,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△378,862	△223,845
資産除去債務の履行による支出	△21,654	△3,500
無形固定資産の取得による支出	△51,070	△37,842
敷金及び保証金の差入による支出	△5,168	△1,210
敷金及び保証金の回収による収入	7,250	37,516
その他	48,865	361,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,640	132,524

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,843,500	1,898,000
長期借入れによる収入	3,730,000	—
株式の発行による収入	3,457,033	—
長期借入金の返済による支出	△2,226,956	△2,039,344
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△86,446	△96,431
配当金の支払額	△93,699	△112,580
その他	△76,240	△76,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,487,191	△486,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	3,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,593,376	△598,615
現金及び現金同等物の期首残高	3,934,264	6,527,640
現金及び現金同等物の期末残高	6,527,640	5,929,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. (収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ブライダルサービスの提供による収益は、挙式披露宴サービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、挙式施行時に収益を認識しております。

建築サービスの提供による収益は、施工中の物件等を他の顧客又は別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有します。そのため、工事の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、完成までに要する進捗度を合理的に測定できる場合には、原価比例法(期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額)で収益を認識しており、合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は91百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」のうちほとんどが契約負債となり、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. (時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見振り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により、当社が出店する大部分の地域において、2021年4月25日からゴールデンウィークの人流抑制等を目的に当初は2021年5月11日を終期予定として発令された第3回緊急事態宣言が、最終的に2021年6月20日まで延長され、2021年7月12日に発令された第4回緊急事態宣言

においても、2021年9月30日まで延長されました。緊急事態宣言解除後については、酒類提供や営業時間等の制限が解除され、当社施設への問合せ・見学来館数の増加や、キャンセル・日程変更の減少等により受注件数及び施行件数は増加傾向にありましたが、2022年1月9日には再びまん延防止等重点措置が発令されたことによる制限により、回復傾向にあった業績も足踏みする形となりました。まん延防止等重点措置は2022年3月21日に解除となりましたが、その後も基本的な感染防止対策が継続されています。次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大による、受注活動及び施行への影響が一定続くと仮定しております。

当連結会計年度末においては上記の仮定条件に基づいて固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

なお、今後の状況の変化により、感染拡大の収束が遅延、長期化した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

(1) 長期借入金のうち250,000千円(2020年3月31日付金銭消費貸借契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度の末日において、損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- ② 各事業年度の末日において、貸借対照表における純資産の金額を、直前期末の貸借対照表における純資産の金額の75%以上に維持すること。

なお、①については、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、継続的な支援を得ているため、期限の利益喪失請求権の権利行使は受けない見通しです。

(2) 短期借入金のうち3,504,000千円(2021年6月30日付コミットメントライン契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の金額を負の値としないこと。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており「ブライダル関連事業」及び「建築不動産関連事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ブライダル関連事業」は、直営施設及び提携施設を通じた挙式・披露宴の企画・運営等のブライダルサービス、ホテルスタイルの施設を通じた宿泊サービス、レストランスタイルの施設を通じたレストランサービス、各種パーティーの企画・運営の宴会サービスの提供等を行っております。

「建築不動産関連事業」は、飲食店や小売店を中心とした施設の内外装工事の請負及び設計監理業務、戸建住宅やマンションの建築、コンテナ事業、コンサルティングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	ブライダル 関連	建築不動産 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,167,539	3,774,010	12,941,549	12,941,549	—	12,941,549
セグメント間の内部売 上高又は振替高	249	466,379	466,629	466,629	△466,629	—
計	9,167,789	4,240,389	13,408,179	13,408,179	△466,629	12,941,549
セグメント利益又は損失 (△)	△5,650,008	38,549	△5,611,459	△5,611,459	△789,585	△6,401,044
セグメント資産	16,988,348	5,144,889	22,133,238	22,133,238	4,009,564	26,142,802
その他の項目						
減価償却費	1,272,919	57,053	1,329,973	1,329,973	34,406	1,364,379
減損損失	859,076	—	859,076	859,076	△4,529	854,547
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	421,465	9,490	430,956	430,956	22,254	453,210

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△789,585千円は、未実現利益の調整額17,854千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△807,439千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,009,564千円は、未実現利益の調整額18,284千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,991,280千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 - (3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額34,406千円は未実現利益の調整額△17,854千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費52,261千円であり、減損損失の調整額△4,529千円は、未実現利益の調整額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の額であります。
2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	18,628,854	3,613,521	22,242,375	22,242,375	—	22,242,375
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	9,684	9,684	9,684	△9,684	—
計	18,628,854	3,623,206	22,252,060	22,252,060	△9,684	22,242,375
セグメント損失(△)	△178,770	△285,973	△464,744	△464,744	△911,257	△1,376,001
セグメント資産	15,685,115	4,011,976	19,697,092	19,697,092	4,887,458	24,584,551
その他の項目						
減価償却費	1,279,632	32,335	1,311,968	1,311,968	6,684	1,318,652
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	186,147	29,389	215,537	215,537	45,295	260,832

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額△911,257千円は、未実現利益の調整額17,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△928,532千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,887,458千円は、未実現利益の調整額11,864千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,875,594千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額6,684千円は未実現利益の調整額△17,274千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費23,959千円であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の額であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建築不動産関連」の売上高は91百万円増加し、セグメント利益は95百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	189.69円	208.32円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△419.99円	18.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	18.70円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,416,574	477,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	225,000
(うちA種種類株式に係る優先配当額(千円))	(—)	(225,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,416,574	252,676
普通株式の期中平均株式数(株)	12,897,061	13,508,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
(うちA種種類株式に係る優先配当額(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 30個 第12回新株予約権 134個	A種種類株式 3,000株 第10回新株予約権 20個 第12回新株予約権 112個